



## 家庭学習に対する支援について

公明党 戸澤 幸雄

**問** 教育・福祉の観点から家庭学習に対する支援策について伺います。一般的に家庭学習については全国学力・学習状況調査においても、学力との有意な相関性が指摘されており、大切な取り組みであると認識していますが、これに対する支援策について、どのように取り組まれているか伺います。

また、生活困窮者自立支援法において、いわゆる貧困の連鎖を食い止めるために、貧困世帯の子どもに対する学習支援が盛り込まれており、海老名市においても検討を開始したと聞きましたが、実施時期など現時点でどのような考えを持っているか伺います。

**答（教育長）**…家庭において一定程度の学習習慣が身につけている児童の方が、比較的学力が高いとの相関関係が示されています。現在、各学校においては家庭学習の手引きを発行し、学年に応じた学習時間の目安や自主学習の例を提示して、保護者の方に家庭での学習に対する考え方を伝えていきます。また、学級懇談会においても、宿題に対する取り組み方や進め方について伝えながら保護者の方に支援をしています。

**答（保健福祉部長）**…貧困世帯における子どもの学習支援については、生活困窮者自立支援法に規定されています。

この法律が一部改正され、市が、子どもの学習支援を実施することについて強化されました。子どもが描く未来は、学習支援によって大きく変化すると言われています。こうしたことから、本市でも、関係機関と連携しつつ、平成31年度からの実施に向けた検討をしています。

### その他の質問

- ・ 公共施設の今後について
- ・ 高齢者対策について



## ドローンの活用について

創志会 市川 敏彦

**問** 消防分野において、災害発生時には早期の情報収集が消防活動を大きく左右するため、ドローンは情報収集機能の一翼を担う重要な機器であると考えます。現在の全国消防機関におけるドローンの導入状況について伺います。

**答（市長）**…本市では今年度3機のドローンを導入しました。防災カメラに加え、ドローンの整備により、市の情報収集能力は格段に強化したと言えます。

**答（消防長）**…全国の消防本部における導入状況は、本年5月の調査結果では、全国728消防本部のうち、全体の16%に当たる116消防本部が導入しています。このうち、災害時に活用実績があるのは62%に当たる72消防本部です。県内では、本市のほかに6消防本部が導入しています。

**問** 本市消防本部ではどのような活用を想定していますか。

**答（消防長）**…海老名駅周辺を含めた高層建物の状況から防災カメラで確認することができない場所を、ドローンの映像配信により確認することが可能です。また、火災の延焼が広範囲にわたる場合は、ドローンにより全体の状況を把握することで、消防隊の活動方針決定に有効であると考えます。さらに、相模川における水難事故では、水面上空から検索することで、被害者の早期発見ができ、速やかな救助につながるものと考えます。

いずれにしても、さまざまな災害現場で有効と判断した場合には、積極的に活用していきたいと考えています。

### その他の質問

- ・ 特殊災害対応について



導入されたドローン



## 社家駅等の整備について えびな高齢者プラン21(第7期)について

創志会 鶴指 眞澄

**問** 社家駅にエレベーターを設置するなど、バリアフリー化を早期に整備していただきたいと思います。市の考えを伺います。

**答（まちづくり部次長）**…直近の協議においてJRから、国の方針に基づいて平成32年度を目標にバリアフリー化するとの説明があり、市はエレベーター整備に対する補助金の内容などを案内したところです。

**問** 社家駅出入口は東口だけで、西側方面からも駅利用者が多くいて、電車に乗るには踏切を渡る必要があります。社家駅は、電車の交換駅で踏切が閉まると開くまでに時間がかかり乗れない場合もあります。利便性向上のため西口出入口の設置をJRと交渉することについて、市の考えを伺います。

**答（まちづくり部次長）**…用地の問題や利用人数の関係のほか、バリアフリー化にJRもコストがだいぶかかるので、現段階ではなかなか難しいと考えています。

**問** 東口広場に南部の拠点としての施設整備を進めていただきたいと思いますが、市長の考えを伺います。

**答（市長）**…今後、民間活力を含めた活用方法、社家地域の拠点としてどんな位置づけの施設がいいのか、さまざまな観点から検討していきたいと思っています。

**問** 高齢者プランは、地域包括ケアシステムを更に深化・推進していく内容で、今後なお一層地域包括支援センターの役割が重要となります。同センターは、市内に6カ所ありますが、南部地域には1カ所だけです。利便性や身近で相談できるためには、1カ所増設する必要があると思いますが、見解を伺います。

**答（保健福祉部次長）**…地域包括支援センターの数の適正配置、場所などは今後十分研究していきたいと思っています。